平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年５月10日
上場取引所　東

上場会社名　　株式会社駅探
コード番号　　3646　　ＵＲＬ　http://ekitan.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中村　太郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役コーポレート部長　　（氏名）秦野　元秀　　ＴＥＬ　03-6252-3671

定時株主総会開催予定日　平成25年６月25日　　配当支払開始予定日　平成25年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	2,655	△2.2	533	△12.6	530	△13.2	314	△9.4
24年３月期	2,716	1.5	610	△6.4	610	△4.6	347	△7.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	50.10	―	16.2	22.4	20.1
24年３月期	53.50	52.57	19.0	26.2	22.5

（参考）持分法投資損益　25年３月期　―百万円　24年３月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	2,338	1,978	84.6	319.63
24年３月期	2,396	1,916	80.0	295.44

（参考）自己資本　25年３月期　1,978百万円　24年３月期　1,916百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	268	80	△256	1,167
24年３月期	486	△388	△170	1,075

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	129	37.4	7.1
25年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	123	39.9	6.5
26年３月期（予想）	―	10.00	―	10.00	20.00		59.4	

（注）平成24年３月期第２四半期末配当金の内訳 記念配当　２円50銭 普通配当　７円50銭
上記以外の配当金につきましては、全額普通配当となります。
当社は平成23年９月１日付で１株につき４株の割合をもって株式分割しております。
１株当たり配当金については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	1,069	△15.5	84	△28.0	84	△25.6	52	△24.5	8.50
通期	2,442	△8.0	335	△37.0	336	△36.6	208	△33.8	33.67

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	6,888,800株	24年３月期	6,888,800株
②　期末自己株式数	25年３月期	700,316株	24年３月期	400,316株
③　期中平均株式数	25年３月期	6,278,077株	24年３月期	6,488,549株

（注）当社は平成23年９月１日付で１株につき４株の割合をもって株式分割しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足資料は平成25年５月10日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 10
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（４）会社の対処すべき課題 …… 12
４．財務諸表 …… 13
（１）貸借対照表 …… 13
（２）損益計算書 …… 15
（３）株主資本等変動計算書 …… 17
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（重要な会計方針） …… 19
（会計方針の変更） …… 20
（表示方法の変更） …… 20
（貸借対照表関係） …… 21
（損益計算書関係） …… 21
（株主資本等変動計算書関係） …… 23
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（リース取引関係） …… 25
（金融商品関係） …… 26
（有価証券関係） …… 28
（デリバティブ取引関係） …… 28
（退職給付関係） …… 28
（ストック・オプション等関係） …… 29
（税効果会計関係） …… 31
（持分法損益等） …… 31
（企業結合等関係） …… 31
（資産除去債務関係） …… 32
（賃貸等不動産関係） …… 32
（セグメント情報等） …… 33
（関連当事者情報） …… 36
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 37
５．その他 …… 38
（１）役員の異動 …… 38
（２）その他 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年末以降の景気対策、金融緩和等に対する期待感から、株価・為替水準に変化があらわれ、一部に景気動向に対する明るい兆しも見えてまいりました。一方で先行き不安感から消費者の生活防衛意識を払拭するには至らず、企業を取り巻く経営環境や雇用状況も依然として予断を許さない局面が継続しております。

当社を取り巻く事業環境としましては、AndroidやiPhone等に代表されるスマートフォンの急速な普及に加え、タブレット端末等の新たなデバイス（電子機器）や新たなスマートフォン向けOSの登場等、モバイル事業における環境変化は著しいものとなっております。また携帯コンテンツの配信市場においては、従来の携帯電話キャリアによるサービス提供基盤に加えて、アップルやグーグルによる複数のスマートフォン向けマーケットが急速に成長したことや、無料コンテンツの普及等に伴い、マーケティング手法にも変化が起きております。あわせて課金関連のコスト等が増加傾向にあるなど、有料コンテンツにおける競争はより厳しいものとなってきております。

このような中、当社は従来型携帯電話からスマートフォンへのシフトという環境変化をチャンスと捉え、スマートフォン向けに顧客満足度の高いサービスをタイムリーに開発、提供することに注力いたしました。駅探モバイル事業においては、積極的な会員獲得施策の実施により、平成25年３月末現在、スマートフォンにおいて約25万人の有料会員を獲得することができました。また課金売上の向上に向けた高単価サービスも好調な滑り出しをしております。一方で、スマートフォン移行に伴う従来型携帯電話の有料会員の減少傾向は継続しております。

ASPライセンス・広告事業においては、競争激化の中、より品質の高いサービスの提案・販売を強化し、新規顧客の開拓、既存顧客との深耕等、積極的な営業を推進したことにより、大型案件を含め順調に売上を獲得いたしました。またスマートフォンの普及に伴う携帯電話キャリアとの更なる取り組みの強化、法人顧客におけるスマートフォン向けニーズの開拓、法人ニーズの変化を的確に捉える活動等、次期以降に向けた営業施策を展開いたしました。

以上のような取り組みの結果、売上高は2,655,964千円（前年同期比2.2％減）となりました。営業利益は533,231千円（前年同期比12.6％減）、経常利益は530,273千円（前年同期比13.2％減）、当期純利益は314,541千円（前年同期比9.4％減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(駅探モバイル事業)

駅探モバイル事業におきましては、従来型携帯電話からスマートフォンへの急激なシフトという激しい環境変化の中、スマートフォンユーザー向けに顧客満足度の高い豊富な情報を提供するサービスをタイムリーに開発、提供することにより、スマートフォンにおける有料会員獲得に注力してまいりました。平成24年10月には、iPhoneアプリ「駅探★乗換案内」をリリースし、Androidアプリとともにユーザーに、より利便性の高いサービスを提供しております。さらに平成25年２月には月額会費315円(税込）の高単価メニュー「駅探プライム」コースを開設し、順調な滑り出しをいたしました。「駅探プライム」コースでは、国際線乗り入れの増加、LCCの活性化等による昨今の移動習慣の変化に合わせて、海外も含めた遠距離を移動されるお客様に向けて飛行機での移動も全面サポートしております。世界中の飛行機の時刻表や運航状況の横断的な検索や、海外の航空会社の運航状況も日本語で受け取ることができます。出発前のリサーチからフライト当日の空港アクセス方法・電車の運行情報・飛行機の運航状況まで遠距離をサポートする機能が搭載され、飛行機を利用するお客様から好評を得ております。また「駅探プライム」コースは会員１人当たりの売上単価を向上させる施策の一つとして収益への貢献が期待できます。これらの結果、平成25年３月末現在スマートフォンにおいて約25万人の有料会員を獲得することができました。

一方で、携帯コンテンツの配信市場においては、従来の携帯電話キャリアによるサービス提供基盤に加えて、アップルやグーグルに代表される新たなスマートフォン向けのマーケットが急速に成長し、無料コンテンツの普及や、マーケティング手法にも変化が起きております。スマートフォンにおける有料会員の獲得コストは、従来型携帯電話に比べ上昇傾向にあることから、より効率的な販促方法の検討や顧客囲い込み戦略が重要な課題となっております。あわせて課金関連のコスト等が増加しつつあるなど、有料コンテンツにおける競争はより厳しいものとなってきております。また、現時点では会員の多数を占める従来型携帯電話サービスにおきましては、スマートフォンへの移行に伴い会員の減少は継続しておりますが、機能・情報の充実を図ることで、退会防止に努めております。

以上のような取り組みの結果、駅探モバイル事業の売上高は1,511,547千円（前年同期比4.2％減）、セグメント利益は359,922千円（前年同期比34.3％減）となりました。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス事業においては、売上高の拡大に注力し、法人顧客に対して、より高品質で高機能なサービスの提案・販売の強化に取り組んでまいりました。スマートフォンの普及にあわせて法人ニーズも多様化しており、携帯電話キャリアとの取り組みの強化や、法人需要の変化を的確に捉えたスマートフォン向けサービスの提供等、全般にわたり積極的な営業展開を図り、大口案件の獲得などの実績につなげることができました。

一方で、競争激化により、契約条件の見直しや、乗換案内サービスからの撤退に伴う解約も顕在化しつつあります。また、多様化する顧客ニーズへ対応するため、システムやデータ関連投資が継続的に必要となるなど、事業環境はより厳しいものになっております。

広告事業においては、企業の広告投資の復調に伴い全般的に好調に推移いたしました。スマートフォンの普及に伴い、スマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加し実績型の広告が堅調に推移したこと、スマートフォンにおける広告が順調に推移したこと等も売上の増加に寄与いたしました。

以上のような取り組みの結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は1,144,417千円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は416,525千円（前年同期比36.3%増）となりました。

②次期の見通し

次期（平成26年３月期）の経営環境につきましては、景気対策、金融緩和政策等により、株価・為替水準の修正等に伴う消費マインドの改善や、一部企業収益の回復が期待されつつあります。一方で、雇用情勢や所得環境の改善は当面厳しい状況で推移すると推察され、雇用、所得環境の改善が長期にわたり実現できない場合、または一部にとどまる場合は、景気回復の足かせとなる可能性も想定されます。

このような経済環境のもと、次期につきましては新たな成長に向けた事業基盤の確立の年度と捉えております。従来の自社単独でのビジネスから、有力なパートナーとの協業型ビジネスを主軸に置いた事業展開にシフトすることで中期的な事業拡大を図ってまいります。駅探モバイル事業におきましては、当社の主事業である乗換案内の周辺サービスとして、個別ニーズを満たす利用シーンに応じた新サービスをスピードを重視しながら開発、拡充してまいります。あわせて有力なパートナーとのアライアンスを強化し、顧客の満足度を向上させる高単価コースを導入することにより、顧客基盤の確立と収益の向上に取り組む方針です。一方、現時点の会員比率では多数を占める従来型携帯電話向けサービスにおきましては、有料会員の退会が続くことが予想されることから、引き続き効率的な販促、機能強化を実施し有料会員の退会抑止施策を進めてまいります。

ASPライセンス・広告事業におけるASPライセンス事業では、大口法人顧客に対する高品質のサービスを維持し、万全なフォローを行うとともに、顧客ニーズを取り込んだ提案型営業の強化し、売上向上に注力してまいります。ASP事業の拡大に向け、有力なパートナーとのアライアンス強化や、携帯電話キャリアとの取り組みの深耕等により、新たなマーケットを開拓する方針です。また、各業界の特性を調査・把握し、交通系のデータの充実やソリューションの提供等、法人向けの商材を拡充し、競合の動向や企業ニーズをいち早く捉えることで常に積極的な営業戦略を推進してまいります。あわせて多様化する企業ニーズへの対応に伴うシステム開発投資や、新たな事業分野開拓のための研究開発等の先行投資の増加も見込んでおります。

広告事業においては、スマートフォンの普及に伴い、企業の広告投資意欲も好転しており、既存顧客の満足度を上げながら営業の効率化を進め、積極的に新規顧客の獲得を行ってまいります。

また、収益の多様化の一貫として、社会的要請や市場規模を踏まえ、ヘルスケア領域におけるリアル施設への送客ソリューションの提供等、セグメントされたユーザーを対象とした高付加価値のサービスを新規事業として立ち上げてまいります。

以上のような前提条件に基づき、平成26年３月期におきましては、売上高2,442百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益335百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益336百万円（前年同期比36.6%減）、当期純利益208百万円（前年同期比33.8%減）を見込んでおります。また、中期的な方針に基づく中期経営計画も策定し、さらなる事業拡大を図り、企業価値向上に努めてまいります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は1,926,002千円で、前事業年度末に比べて11,993千円減少しております。売掛金の増加90,150千円はあったものの、有価証券の減少199,915千円が主な要因であります。当事業年度末における固定資産の残高は412,693千円で、前事業年度末に比べて45,638千円減少しております。保証金の増加25,058千円があったものの、ソフトウエアの減少69,904千円が主な要因であります。

当事業年度末における流動負債の残高は、360,670千円で、前事業年度末に比べて113,361千円減少しております。買掛金の減少87,816千円及び未払法人税等の減少50,233千円が主な要因であります。

当事業年度末における純資産の残高は、1,978,025千円で、前事業年度末に比べて61,076千円増加しております。自己株式の取得による126,695千円の減少はあったものの、利益剰余金の増加187,771千円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ91,742千円増加し、1,167,441千円（前年同期比8.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加90,150千円、税引前当期純利益513,079千円、減価償却費147,179千円及び法人税等の支払額228,223千円等を計上した結果、268,272千円の資金を得る結果(前事業年度は486,733千円の資金を得る結果)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出16,166千円、及びソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出73,809千円及び敷金保証金の差入による支出29,558千円はあったものの、有価証券の償還による収入200,000千円があり、80,466千円の資金を得る結果（前事業年度は388,296千円の資金を支出する結果）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額126,595千円、自己株式の取得による支出130,401千円により256,997千円の資金を支出する結果（前事業年度は170,184千円の資金を支出する結果）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	76.6	74.7	76.9	80.0	84.6
時価ベースの自己資本比率(%)	―	―	286.7	169.0	121.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 2 キャッシュ・フロー対有利子負債比については、有利子負債がないため該当事項はありません。
また、インタレスト・カバレッジ・レシオは利払いがないため表示を省略しております。

(注) 3 当社は、平成22年３月期までは非上場であり、平成22年３月期までにおける時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し決定していく所存であります。中長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案し、当社の経営成績及び財政状態ならびにその見通しに応じた適切な利益還元策を柔軟に検討し、実施することを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当事業年度においても昨年に引き続き、株主への積極的な利益還元策として定時株主総会での承認を前提に、配当を実施することといたします。当事業年度の期末配当につきましては、基本方針のもと、１株当たり10円00銭としております。中間配当として１株当たり10円00銭の配当を実施いたしました。

なお、次期（平成26年３月期）におきましても、中間配当として１株当たり10円00銭、期末配当として１株当たり10円00銭の配当を見込んでおります。

当社の剰余金の配当は、期末配当、中間配当の年２回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会でありますが、中間配当に関しては「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社の事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

①事業内容に関するリスク

イ.特定のサービスへの依存

当社は、駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業を行っており、両事業の販売方法・顧客層は相違するものの、両事業とも乗換案内サービスに依存していることから、同サービスへの依存度は、当面の間、高水準で推移していくものと予想されます。従って、乗換案内サービスの陳腐化等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ.特定取引先への依存

当社は、当事業年度の取引先別販売高のうち、49.5%が株式会社NTTドコモ、10.6%がインクリメント・ピー株式会社との取引となっており、これら取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社NTTドコモとの取引は、当社のコンテンツが株式会社NTTドコモの公式メニューを通じてサービス提供されているものであり、当社の有料会員の大半が同社の利用者であることや、同社が展開するiコンシェルにおける乗換案内サービスの提供等も行っていることが、依存度が高い要因となっております。そのため、各キャリア、特に株式会社NTTドコモの事業方針の変更等によって、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
株式会社NTTドコモ	1,364,050	50.2	1,315,251	49.5
インクリメント・ピー株式会社	77,610	2.9	282,265	10.6

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ.各事業に共通するリスク

a.主要な事業活動の前提となる契約について

当社の主要な事業活動である駅探モバイル事業は、各キャリアを介してユーザーに提供する乗換案内サービスが主であるため、スマートフォンを含むモバイル向けの情報提供に関して、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等の各キャリアとコンテンツ提供に関する契約及びユーザーに負担いただく情報料の回収に関する契約を締結しております。当事業年度においては、売上高における株式会社NTTドコモの占める割合は49.5%であり、同社と当社の間で締結されているスマートフォンを含む「iモード情報サービス提供者契約書」及び「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」は、当社の主要な事業活動の前提となっております。

現時点において上記契約に関しその継続に支障を来たす要因は発生していないと認識しておりますが、上記契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b.重要な契約について

当社は、当社が乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間で、それぞれ契約を締結しております。これらの契約はいずれも当社の事業の根幹に関わる重要な契約であるため、これらの契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c.情報の誤謬に基づくリスク

当社で使用している時刻表等の交通情報系のデータは、自動で誤り検出を行うとともに、複数の担当者によるチェックを行っております。しかしながら重大な情報の誤謬が発生した場合、当社の信頼性が損なわれ経営に影響を与える可能性があります。また、情報の誤謬に基づく賠償責任については、利用規約において免責される旨を規定しておりますが、かかる免責条項が無効と判断され、損害賠償債務が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d.技術開発について

当社は、乗換案内サービスを、個人向けにはスマートフォン、従来型携帯電話、PC等の様々なデバイスを介して、また法人向けにはASPサービスとして提供しております。そのため当社では、新たに発売される様々なデバイスや新型OS、既存OSのバージョンアップへの対応、また法人ユーザーの様々な需要への対応のため、当社のサービスが最適化するよう技術開発、運用を行っております。従って、多様化するデバイスやOS、法人ユーザーの需要に対応するための必要な技術開発力が業界の技術から大きく乖離することがあった場合、その開発、運用に掛かるコストが著しく増加することがあった場合は、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e.システムに関するリスク

当社の事業は、インターネットを通じて24時間、ユーザーにサービスを提供しております。当社では、自社システムに関して、各種サーバーの増強及び二重化、データのバックアップ等によるシステム冗長化、ファイヤウォールの設置やサーバールーム入室認証システムの導入等を含むセキュリティ対策を行っております。しかしながら、自然災害、大地震、不慮の事故またはウイルスにより当社システムの運営に障害が生じた場合には、当社サービスを提供することが困難になります。万一システムに障害が発生し、サービスが長時間に渡って停止した場合は、当社サービスの信頼性の低下を招き、当社の事業展開及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ニ.駅探モバイル事業におけるリスク

a.有料会員数と集客戦略について

駅探モバイル事業は現在、スマートフォン、従来型携帯電話において、無料版、月額会費105円(税込)のベーシック版、同210円(税込)のデラックス版、スマートフォンにおいては更に同315円(税込)のプライム版を展開しており、無料版に対し、有料版はよりきめ細やかで豊富な情報を検索できる機能が付加されております。

当事業年度におきましては、従来型携帯電話からスマートフォンへの切り替えが急速に進んだことから、従来型携帯電話における有料会員の減少傾向が続いたことや、携帯コンテンツの配信市場において従来の携帯電話キャリアによるサービス提供基盤に加えてアップルやグーグルによる新たなスマートフォン向けマーケットが成長し、無料コンテンツの普及やマーケティング手法の変化が起きております。スマートフォンにおける有料会員の獲得コストは、従来型携帯電話に比べ上昇傾向にあることから、より効率的な販促方法の検討や顧客囲い込み戦略が重要な課題となっており、また課金関連のコストが増加しつつあるなど、有料コンテンツにおける競争はより厳しいものとなってきております。当社としては、平成25年２月にスマートフォンサービスに月額会費315円(税込) のプライム版をリリースし、会員１人当たりの売上単価の向上効果が出ておりますが、今後、有料会員の獲得が長期間に渡って低迷したり、有料会員の獲得コストの急激な上昇や退会率の上昇など、有料会員総数の維持が著しく困難になった場合は、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

過去５年間の事業年度末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりであります。

（単位：人）

	ベーシック版会員	デラックス版会員	有料会員合計	無料ユーザー計（注４）	有料会員／無料ユーザー合計
平成20年３月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年３月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年３月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年３月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年３月期末	301,868	447,062	748,930	3,540,054	4,288,984
平成25年３月期末	231,289	436,271	685,828	2,872,125	3,557,953

（注）１ 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

２ 株式会社NTTドコモの従来型携帯電話及びスマートフォンのデラックス版及びプライム版、ならびにKDDI株式会社のスマートフォンのデラックス版及びプライム版には、登録日より一定期間無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。

３ 有料会員合計はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。平成25年３月期末の有料会員合計には、プライム版会員数（18,268人）も含めております。

４ 無料ユーザーとは、「駅探★乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトもしくはスマートフォンを利用した月間の無料ユーザー（複数回訪問した人も１人と数える）の合計です。

b.情報料について
当社は、乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間でそれぞれ契約を締結しております。従って、これらの契約が当社に極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、従来どおり乗換案内サービスを安定して提供することや収益の確保が困難になり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
ホ.ASPライセンス・広告事業におけるリスク
a.ASPライセンス事業について
当社が提供する乗換案内ASPサービスには、有力な競合他社が複数存在します。当社はサービスの品質を高めるとともに、新サービスを開発し追加するなどの施策を継続的に実施することで、携帯キャリア、電鉄会社、地図会社など大手クライアントに対し長期にわたり乗換案内ASPサービスを提供しております。しかしながら今後、競合との競争激化により、極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
b.情報料について
当社は、乗換案内ASPサービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間でそれぞれ契約を締結しております。従って、これらの契約が当社に極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、従来どおり乗換案内サービスを安定して提供することや収益の確保が困難になり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
②外部環境に関するリスク
イ.競合等の状況について
当社が提供する乗換案内サービスは、有力な競合他社が複数存在します。個人、法人ユーザーの他社への転換を防止するため、退会・解約防止策として、当社の既存ユーザーに対しても当社サービスの魅力・付加価値を高めるよう新サービスをタイムリーに追加するなど、顧客囲い込みのための施策を継続的に行っております。しかしながら、他社が行っているサービスとの差異化ができず、その結果、ユーザーによる競合他社へのサービス切り替えが起こり、その傾向が長期間に渡った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。
また、近年はインターネット上において、電車による乗換案内だけでなく、電車とバス、または乗換案内と地図等を組み合わせた複合的なサービスが提供されております。当社としましては、乗換案内サービスを主体としながらも、情報提供の範囲を拡大し、ユーザーに対しより利便性の高いサービスを提供していく所存ではありますが、期待どおりの成果があげられなかった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
ロ.無料サービスの普及について
乗換案内サービスは非常に身近なサービスとなり、スマートフォンにおいてもまずは入手したいサービスの上位に挙げられるようになっています。乗換案内の無料サービスは、乗換案内というサービスを体験するユーザーを増やし乗換案内サービスに慣れ親しんでいただくこと、またスマートフォンを介した広告収入の増加に寄与しております。一方で、無料ユーザーの有料サービス採用の意欲を高めるためには、有料サービスの魅力を明確にし、より利便性、満足度の高いサービスを提供していくことが不可欠となります。しかしながら、当社の提供する有料サービスが無料サービスと明確な差異化ができず、ユーザーの期待に応えられないなどの理由により、有料会員数が極端に減少したり、または長期に渡り増加しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
ハ.法的規制に関するリスク
当事業年度末現在、当社及び当社事業特有の規制ではない特定商取引に関する法律（通信販売）、景品表示法等を除き、乗換案内事業に関連した法的規制はありませんが、今後、当社が規制対象となる法的規制が制定されることもありえます。当社としては、将来新しい法令等が制定された際においても適時に対処できるよう取り組んでいく方針ですが、今後の法的規制の内容によっては当社の事業活動範囲が限定され当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
ニ.自然災害、テロ、戦争等に関するリスク
当社は乗換案内サービスを運営するためコンピュータシステムを使用しており、取引先やデータセンターのシステムとネットワークで接続されています。日頃よりシステムの安定稼動の維持に努めるとともに、乗換案内サービスの提供を担う重要なシステムについては、バックアップシステムや、回線がダウンしたときに瞬時にそれを補完するよう別回線に切り替わるような迂回経路を確保し、定期的な保守点検を実行しております。しかしながら、ネットワーク障害や、地震、台風等の不慮の災害、大規模停電、テロ、戦争等によるデータセンターを含むコンピュータシステムの停止、誤作動等が発生した場合、あるいは現在のネットワーク環境の変化等が発生した場合、業務遂行に支障を来たし、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、損害賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③会社組織に関するリスク

イ.小規模組織に伴うリスク

当社は当事業年度末現在において、取締役８名(うち常勤４名)、監査役４名(うち常勤１名)及び従業員73名と組織の規模が小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。

今後は人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、または当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的または組織的対応ができなくなった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ.知的財産権に関するリスク

当社では、技術部門に知的財産に対する担当を設け、調査、出願等の活動を行っております。既存事業に関連する、または将来関連しそうな特許について調査を実施し、他者の知的財産権を侵害している可能性は無いか確認を行っており、必要に応じ当社サービス実施前に侵害調査をしております。また、特許事務所と顧問契約を締結しており定期的及び随時に専門家を交えたミーティングを実施しております。

当社はこれまで、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差し止めの請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また、当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、ならびに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ.個人情報管理に関するリスク

当社では、駅探モバイル事業に関する販売促進キャンペーンへの参加顧客情報、支払いが遅れたユーザーに関する未回収顧客情報等、各種個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、当社システム上でのセキュリティ強化を随時実施するとともに、全ての役員及び従業員が個人情報保護規程を厳格に遵守し、徹底した個人情報流出の防止に取り組んでおります。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者ならびに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社の責任が問われるとともに当社の評判を著しく低下させ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ.投資ファンドが大株主であることについて

当事業年度末における当社の発行済株式総数は、6,888,800株(自己株式700,316株を含む)であり、うち1,622,800株(議決権比率26.23%)は、投資ファンドであるポラリス第一号投資事業有限責任組合が所有しております。一般的に、投資ファンドの株式への投資目的は、当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであります。ポラリス第一号投資事業有限責任組合の運用期間は最長で平成26年９月30日までとなっており、今後、所有する当社株式を売却する可能性があります。そのような場合には、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、その結果、当社株式の株価が低下する可能性があります。また、当該ファンドの事情により、所有する当社株式が売却された場合には、株主構成が大きく変化する可能性があり、当社の経営組織や事業モデルが変更されるなど当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ストック・オプション等に関するリスク

当社は、会社業績向上に対する士気高揚のため、インセンティブ・プランとして、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。またストック・オプションについては、今後もインセンティブ・プランの選択肢の一つとして継続的な活用を検討しております。

現在付与している新株予約権400,000株分が行使された場合においては、現在当社が保有している自己株式400,000株を充当する予定であり、当該自己株式を他の用途に流用する予定はありません。しかしながら仮に自己株式400,000株を他の用途に流用する事態が生じた場合において、当該新株予約権の行使が行われると、潜在株式の顕在化に伴う希薄化により、１株当たり当期純利益金額への影響が発生する可能性があります。なお、当事業年度末現在における潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数6,888,800株の5.81%に相当します。

⑤資金使途に関するリスク

当社が上場時に行った公募増資による調達資金の使途については、新規サービス開発、運営のための設備投資や、新規サービスに必要な新たな情報の収集等、業績の拡大に向けた積極的な投資に充当しておりますが、それら新規サービスにおいて、当社が期待する収益を獲得できない場合、想定どおりの投資効果をあげられない可能性があります。

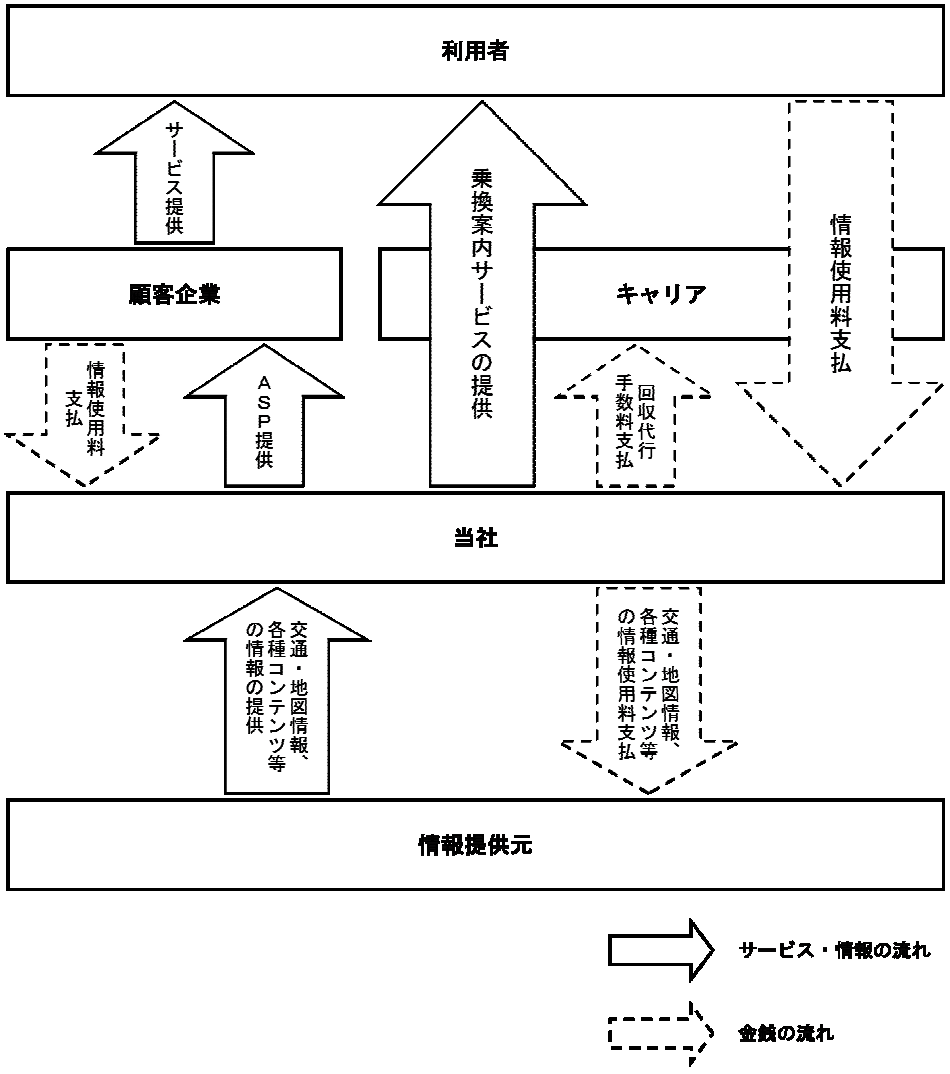
２．企業集団の状況

当社は、スマートフォンを含む携帯電話やインターネットのネットワークを利用し、個人ユーザー、法人ユーザー等の利用者向けに、公共交通機関をメインとした乗換案内情報や時刻表情報、運行情報等の情報コンテンツサービスの提供(以下、「乗換案内サービス」という。)及び自社ホームページまたはスマートフォン上における広告枠の販売などを主な事業としております。

乗換案内サービスは、スマートフォンを含む携帯電話やパソコンのホームページ等を通じて、個人ユーザー向けに鉄道、バス、飛行機等の乗換案内、運賃計算、事故情報等をリアルタイムに提供するとともに、法人ユーザー向けにASPサービスとして乗換案内サービスの提供を行っております。当社では、システムの信頼性を確保するとともに、常に最新の時刻表データを確保するよう、ダイヤ改正の都度、または臨時ダイヤ発生時等に交通事業者等より速やかに入手する体制をとり、利用者にとって最も信頼できる乗換案内サービスとなることを目標としております。

なお、新たな収益基盤の構築のため、平成25年４月18日付にて、株式会社CEホールディングスと当社の合弁で、当社の持分法適用会社となる株式会社CEリブケアを設立いたしました。

当社の主要な事業の系統図は、以下のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、経営理念、経営の基本方針として、「世の中にない新たなサービスを創り出し、社会の役に立つ」ことを掲げております。今や一般的なサービスとなった乗換案内サービスを、モバイルにて日本で最初に始めたのが当社です。このパイオニアスピリットのもと、これからも当社の強みでもある高い技術開発力を活かし、皆様の役に立つ、価値の高いサービスを新たに生み出し、社会に貢献していくための施策を推進してまいります。

当社は、主にスマートフォン、従来型携帯電話、PC環境等を介して、個人ユーザーに対し、乗換案内サービスを提供しておりますが、さらに乗換案内に付随した様々な生活情報を組み合わせることにより、生活ナビゲーションとしての役割を担っております。当社は常にユーザー視点に立ち、「より安全で、安心で、楽しい」移動サポートを実現すると共に、ユーザーに便利で価値の高い情報・サービスを提供してまいります。そのために、情報の正確さを第一におき、かつユーザーがまさに欲しい情報をタイムリーに提供するサービスの展開を図っています。

当社は、ユーザーの期待を裏切らない安定したサービスを提供すべく、社員の持つスキルの向上を常に目指しており、社員ひとりひとりが成長できる環境を提供し続けてまいります。

これらにより、当社の業績及び企業価値の向上を図るとともに、社会全体に広く貢献できる企業となることを目指しております。

（２）目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、収益重視のビジネスモデルにより高収益体質を確立するとともに、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）の向上を目指すことで企業価値の一層の向上に努めてまいります。

また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業環境の変化が短期的かつ連続的に起こるIT業界において、それら環境変化に即座に対応できるような強い企業体質を持つ組織を構築し、厳しい環境の中でも事業を拡大させていく企業となること、そして高い目標を着実に実行していく力を内外に見せていくことで、企業価値を増大させていける企業となることを経営戦略としております。これら目的を果たすためサービスの基本機能やバリエーションの強化、新たなビジネスモデルの確立による収益源の確保を図るとともに、各業界の有力パートナーとの取り組みの強化による事業拡大を目指してまいります。モバイル向け事業においては、スマートフォンの急速な普及に代表されるような事業環境の急激な変化においても事業基盤を確立し、ユーザーニーズに応じた新サービスの立ち上げや、付加価値の高いコンテンツの提供等を行ってまいります。また法人向け事業においても、新規顧客の開拓やアライアンスによる事業強化、顧客ニーズの高い新たなサービス分野の開拓、独自データの構築を図ることで当社の優位性を確立してまいります。あわせて交通情報サービスとして基本的な機能やデータ投資を継続的に行うことで競争力を強化していくことで企業価値向上を図る所存です。

（４）会社の対処すべき課題

当社は事業収益の拡大と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に引き続き取り組んでまいります。

① 収益基盤の多様化

当社の方針としては、乗換案内サービスを収益の基盤とし、この分野を一層深耕していくことに加え、利用シーンに応じた新たなサービスを立ち上げていくことで顧客基盤を拡充し、収益の拡大を図ってまいります。事業の方向性としては、有力なパートナーとの取り組みや、ユーザーニーズの高い新たなサービス分野の開拓、特定ユーザー向けの高付加価値サービスの構築を目指してまいります。

② コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、企業価値の最大化を図るために経営の効率化やステークホルダーに対する社会的責任を果たし、会社の透明性や公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスの体制構築が重要であると認識しております。業務の増大に対応し、常時支障なく業務が遂行できるよう、内部統制の仕組みを改善し、必要に応じて管理部門の人員を強化してまいります。

③ サービスの差異化、付加価値の拡大

当社にとって、ユーザーの利便性向上や先進技術に関する対応は不可欠であり、今後も新サービスや新技術に積極的に対応してまいります。当社サービスが利用者に満足され、継続的にご利用いただくには、サービスの差異化、付加価値の拡大が必要となります。当社においては、独自データの保有や顧客ニーズにあったタイムリーな情報の提供等で顧客満足度の向上を図っていく方針です。

④ 人材の育成

当社は新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでいるため、それらの要求に応えられる優秀な人材こそが最も大切な財産であると考えております。社員が個々の実力を発揮でき、かつスキルを向上することができる企業風土が必要であると認識し、各種制度の改善や変更などに取り組んでまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,699	1,167,441
売掛金	569,319	659,469
有価証券	199,915	－
原材料及び貯蔵品	64	34
前払費用	16,995	20,367
繰延税金資産	77,290	58,247
未収入金	320	23,855
その他	1,483	－
貸倒引当金	△3,093	△3,413
流動資産合計	1,937,995	1,926,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,591	10,273
減価償却累計額	△8,272	△10,273
建物（純額）	9,319	－
工具、器具及び備品	133,765	148,059
減価償却累計額	△79,592	△108,331
工具、器具及び備品（純額）	54,172	39,727
有形固定資産合計	63,492	39,727
無形固定資産		
特許権	1,520	936
商標権	1,679	939
ソフトウエア	320,271	250,367
ソフトウエア仮勘定	3,893	27,684
無形固定資産合計	327,365	279,928
投資その他の資産		
差入保証金	60,075	85,133
長期前払費用	422	1,728
繰延税金資産	6,975	6,175
投資その他の資産合計	67,473	93,038
固定資産合計	458,331	412,693
資産合計	2,396,327	2,338,696

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,694	54,877
未払金	102,186	106,702
未払費用	30,499	37,751
未払法人税等	109,566	59,333
未払消費税等	5,931	10,785
前受金	18,155	13,161
預り金	9,745	13,337
前受収益	4,731	3,684
賞与引当金	37,994	47,326
役員賞与引当金	12,500	6,550
返品調整引当金	26	11
資産除去債務	－	7,150
流動負債合計	474,032	360,670
固定負債		
資産除去債務	5,345	－
固定負債合計	5,345	－
負債合計	479,378	360,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金	291,956	291,956
資本剰余金合計	291,956	291,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,538,734	1,726,506
利益剰余金合計	1,538,734	1,726,506
自己株式	△205,697	△332,392
株主資本合計	1,916,949	1,978,025
純資産合計	1,916,949	1,978,025
負債純資産合計	2,396,327	2,338,696

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	※1 2,716,845	※1 2,655,964
売上原価	※2 1,140,572	※2 1,041,300
売上総利益	1,576,273	1,614,663
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	354,082	479,095
貸倒引当金繰入額	3,020	3,213
貸倒損失	12,837	5,589
役員報酬	48,672	56,922
給料手当	143,775	145,245
役員賞与引当金繰入額	12,500	6,550
賞与引当金繰入額	13,298	16,839
業務委託費	75,259	81,244
支払手数料	151,585	146,548
減価償却費	10,708	7,984
その他	140,300	132,201
販売費及び一般管理費合計	966,041	1,081,432
営業利益	610,231	533,231
営業外収益		
受取利息	231	231
有価証券利息	64	84
保険配当金	406	437
営業外収益合計	703	752
営業外費用		
為替差損	46	3
自己株式取得費用	0	3,706
営業外費用合計	47	3,710
経常利益	610,887	530,273
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,771	※3 3,522
減損損失	※4 3,137	※4 11,416
本社移転費用	－	2,254
特別損失合計	4,908	17,194
税引前当期純利益	605,979	513,079
法人税、住民税及び事業税	243,272	178,695
法人税等調整額	15,581	19,842
法人税等合計	258,854	198,538
当期純利益	347,125	314,541

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　労務費		415,408	32.4	420,735	37.8
Ⅱ　外注費		91,508	7.1	75,912	6.8
Ⅲ　経費	※１	777,163	60.5	617,303	55.4
計		1,284,080	100.0	1,113,951	100.0
他勘定振替高	※２	143,508		72,650	
売上原価		1,140,572		1,041,300	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

（注）　※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
情報使用料（千円）	538,905	366,878
減価償却費（千円）	129,321	139,194
地代家賃（千円）	28,410	26,373
業務委託費（千円）	41,851	52,399

※２　他勘定振替高は、全額ソフトウエア仮勘定への振替であります。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	291,956	291,956
当期末残高	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	291,956	291,956
当期末残高	291,956	291,956
資本剰余金合計		
当期首残高	291,956	291,956
当期末残高	291,956	291,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361,937	1,538,734
当期変動額		
剰余金の配当	△170,327	△126,769
当期純利益	347,125	314,541
当期変動額合計	176,797	187,771
当期末残高	1,538,734	1,726,506
利益剰余金合計		
当期首残高	1,361,937	1,538,734
当期変動額		
剰余金の配当	△170,327	△126,769
当期純利益	347,125	314,541
当期変動額合計	176,797	187,771
当期末残高	1,538,734	1,726,506
自己株式		
当期首残高	△205,451	△205,697
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△126,695
当期変動額合計	△246	△126,695
当期末残高	△205,697	△332,392
株主資本合計		
当期首残高	1,740,398	1,916,949
当期変動額		
剰余金の配当	△170,327	△126,769
当期純利益	347,125	314,541
自己株式の取得	△246	△126,695
当期変動額合計	176,550	61,076
当期末残高	1,916,949	1,978,025
純資産合計		
当期首残高	1,740,398	1,916,949
当期変動額		
剰余金の配当	△170,327	△126,769
当期純利益	347,125	314,541
自己株式の取得	△246	△126,695
当期変動額合計	176,550	61,076
当期末残高	1,916,949	1,978,025

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	605,979	513,079
減価償却費	140,030	147,179
減損損失	3,137	11,416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	717	320
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,583	9,331
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,000	△5,950
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△22	△15
受取利息	△231	△231
有価証券利息	△64	△84
保険配当金	△406	△437
自己株式取得費用	0	3,706
固定資産除却損	1,771	3,522
売上債権の増減額（△は増加）	21,946	△90,150
たな卸資産の増減額（△は増加）	7	30
仕入債務の増減額（△は減少）	24,299	△87,816
未払金の増減額（△は減少）	△16,329	5,204
その他	2,585	△13,278
小計	776,834	495,827
利息の受取額	231	231
保険配当金の受取額	406	437
法人税等の支払額	△290,739	△228,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,733	268,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199,850	－
有価証券の償還による収入	－	200,000
有形固定資産の取得による支出	△44,395	△16,166
無形固定資産の取得による支出	△144,050	△73,809
差入保証金の差入による支出	－	△29,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,296	80,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△247	△130,401
配当金の支払額	△169,937	△126,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,184	△256,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71,747	91,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,446	1,075,699
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,075,699	※ 1,167,441

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

２ たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

３ 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は６～15年、工具、器具及び備品の耐用年数は３～15年であります。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（２年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

４ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

店頭売りのパッケージ販売に関し、ライセンシーへの返品が発生した場合に、返品数に対応するロイヤリティーをライセンシーに返金することが販売許諾契約に定められているため、過去の返品実績に基づく返金見込額を計上しております。

５ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

６ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

７ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の１を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,804千円は「未収入金」320千円、「その他」1,483千円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「採用費」は、販売費及び一般管理費の金額的重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「採用費」に表示していた12,345千円は、「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引未実行残高	500,000千円	500,000千円

（損益計算書関係）

※１ 返品調整引当金に係る戻入額が、売上高に以下のとおり直接加算されております。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
加算されている返品調整引当金戻入額	22千円	15千円

※２ 売上原価に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
12,309千円	17,351千円

※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
工具、器具及び備品	346千円	10千円
ソフトウエア	1,425	3,512
計	1,771	3,522

※４ 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（１）減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	事業用資産	ソフトウエア	3,137千円

（２）減損損失に至った経緯

当初想定した収益を見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

（３）資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産については、個々にグルーピングを行っております。

（４）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（１）減損損失を認識した資産

	場所	用途	種類	減損損失
①	東京都中央区	本社	建物	9,057千円
②	東京都中央区	事業用資産	ソフトウエア	2,359千円

（２）減損損失に至った経緯

①本社移転に伴って処分する固定資産を減損損失として認識しております。

②当初想定した収益を見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

（３）資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産については、個々にグルーピングを行っております。

（４）回収可能価額の算定方法

①回収可能価額がありませんので、帳簿価額の全額を減損損失額としております。

②回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注１）	1,722,200	5,166,600	－	6,888,800
合計	1,722,200	5,166,600	－	6,888,800
自己株式				
普通株式（注２）	100,000	300,316	－	400,316
合計	100,000	300,316	－	400,316

（注１）平成23年９月１日付で普通株式１株につき４株の株式分割による増加 5,166,600株

（注２）平成23年６月14日付で単元未満株式取得による増加 79株

平成23年９月１日付で普通株式１株につき４株の株式分割による増加 300,237株

２ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
	合計		－	－	－	－	－

（注） （ストック・オプション等関係）に記載しております。

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	105,443	65.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	64,884	10.00	平成23年９月30日	平成23年12月７日

（注）当社は平成22年11月５日付で普通株式１株につき100株、平成23年９月１日付で普通株式１株につき４株の割合をもって株式分割しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	64,884	利益剰余金	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,888,800	－	－	6,888,800
合計	6,888,800	－	－	6,888,800
自己株式				
普通株式（注１）	400,316	300,000	－	700,316
合計	400,316	300,000	－	700,316

（注１）普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２　新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
	合計		－	－	－	－	－

（注）　（ストック・オプション等関係）に記載しております。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	64,884	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	61,884	10.00	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	61,884	利益剰余金	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,075,699千円	1,167,441千円
現金及び現金同等物	1,075,699	1,167,441

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。一時的な余資は金融資産での運用を行わず普通預金で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。

営業債務である買掛金、未払金はすべてが１年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,075,699	1,075,699	－
(2) 売掛金	569,319		
貸倒引当金	△3,093		
	566,226	566,226	－
(3) 有価証券	199,915	199,920	4
資産計	1,841,840	1,841,845	4
(1) 買掛金	142,694	142,694	－
(2) 未払金	102,186	102,186	－
(3) 未払法人税等	109,566	109,566	－
負債計	354,448	354,448	－

当事業年度（平成25年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,167,441	1,167,441	－
(2) 売掛金	659,469		
貸倒引当金	△3,413		
	656,056	656,056	－
資産計	1,823,497	1,823,497	－
(1) 買掛金	54,877	54,877	－
(2) 未払金	106,702	106,702	－
(3) 未払法人税等	59,333	59,333	－
負債計	220,913	220,913	－

（注１） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 （平成24年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,075,699	－	－	－
売掛金	569,319	－	－	－
有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	200,000	－	－	－
合計	1,845,018	－	－	－

当事業年度 （平成25年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,167,404	－	－	－
売掛金	659,469	－	－	－
合計	1,826,874	－	－	－

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年３月31日）

満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	コマーシャル・ペーパー	199,915	199,920	4

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役等　５名
株式の種類別のストック・オプションの数（注１）	普通株式　400,000株
付与日	平成22年６月28日
権利確定条件	（注）２
対象勤務期間	対象勤務期間は、定めておりません
権利行使期間	平成24年６月26日から平成32年６月24日まで

（注）１　株式数に換算して記載しております。なお、平成22年11月５日付株式分割（１株につき100株の割合）及び平成23年９月１日付株式分割（１株につき４株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

２　新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。

② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成25年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	400,000
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	400,000
権利確定後（株）	
前事業年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

（注）　平成22年11月５日付株式分割（１株につき100株の割合）及び平成23年９月１日付株式分割（１株につき４株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）	550
行使時平均株価（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	－

（注） 平成22年11月５日付株式分割（１株につき100株の割合）及び平成23年９月１日付株式分割（１株につき４株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年６月28日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与時において当社が未公開企業であったため本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自己株式の評価額は、時価純資産法と類似会社比準法の折衷方式により算定しております。

４．ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

－千円

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

５．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
賞与引当金	14,441千円	17,988千円
貸倒引当金	76千円	55千円
返品調整引当金	10千円	4千円
資産除去債務	－千円	2,717千円
未払事業税	8,080千円	5,388千円
前受収益	1,798千円	1,400千円
経費否認額	53,175千円	30,984千円
計	77,582千円	58,540千円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	6,112千円	6,175千円
資産除去債務	1,905千円	－千円
ソフトウエア除却損	4,085千円	4,085千円
計	12,103千円	10,260千円
評価性引当額	△4,377千円	△4,377千円
繰延税金資産合計	85,307千円	64,423千円
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,042千円	－千円
繰延税金負債合計	1,042千円	－千円
繰延税金資産（負債）の純額	84,265千円	64,423千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

従来使用見込期間を取得から11年と見積り、割引率は1.329％を使用して資産除去債務の金額を計算しておりましたが、本社移転に伴い退去予定日が明確となったことから、使用見込期間を退去予定日までとし、見積額をより精緻な金額に変更しております。なお、割引計算は行っておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高	5,275千円	5,345千円
時の経過による調整額	70千円	65千円
見積りの変更による増加額	－千円	1,739千円
期末残高	5,345千円	7,150千円

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の２つを報告セグメントとしております。

「駅探モバイル事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等を提供しております。「ASPライセンス・広告事業」は、企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業、パソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業及び当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業であります。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,577,927	1,138,917	2,716,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	1,577,927	1,138,917	2,716,845
セグメント利益	548,184	305,573	853,757
セグメント資産	660,405	430,839	1,091,245
その他の項目			
減価償却費	69,355	59,966	129,321
減損損失	1,606	1,530	3,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,200	116,133	370,334

（注） セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,511,547	1,144,417	2,655,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	1,511,547	1,144,417	2,655,964
セグメント利益	359,922	416,525	776,448
セグメント資産	578,510	488,997	1,067,508
その他の項目			
減価償却費	92,002	47,192	139,194
減損損失	248	2,110	2,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,229	37,768	134,997

（注） セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

４ 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	853,757	776,448
全社費用（注）	△243,525	△243,216
財務諸表の営業利益	610,231	533,231

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,091,245	1,067,508
全社資産（注）	1,305,082	1,271,187
財務諸表の資産合計	2,396,327	2,338,696

（注） 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	129,321	139,194	10,708	7,984	140,030	147,179
減損損失	3,137	2,359	－	9,057	3,137	11,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370,334	134,997	2,735	2,973	373,069	137,971

（注）１ 減価償却費及び減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費及び減損損失であります。

２ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない工具、器具及び備品の設備投資額等であります。

ｂ．関連情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,364,050	駅探モバイル事業、ASPライセンス・広告事業
インクリメント・ピー株式会社	77,610	ASPライセンス・広告事業

（表示方法の変更）

前事業年度において、外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が当事業年度において変更になった為、該当する相手先を記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,315,251	駅探モバイル事業、ASPライセンス・広告事業
インクリメント・ピー株式会社	282,265	ASPライセンス・広告事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

重要な影響を及ぼすものはありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

重要な影響を及ぼすものはありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	295円44銭	319円63銭
１株当たり当期純利益金額	53円50銭	50円10銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	52円57銭	―

（注）１ 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２ 平成23年９月１日付で普通株式１株につき４株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（注）３ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,916,949	1,978,025
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,916,949	1,978,025
普通株式の発行済株式数（株）	6,888,800	6,888,800
普通株式の自己株式数（株）	400,316	700,316
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,488,484	6,188,484

（注）４ １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益（千円）	347,125	314,541
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	347,125	314,541
普通株式の期中平均株式数（株）	6,488,549	6,278,077
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	115,077	―
（うち新株予約権（株））	(115,077)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。